



水準でも低下に転じた日本の労働生産性

客員研究員
古金 義洋

○直近10年間では経済成長率より就業者数増加率の方が大きく、労働生産性が低下

日本経済が「失われた30年」と言われる長期経済停滞を続けてきた一因とされるのが労働生産性の低迷だが、今も労働生産性の低下は続いている。

実質GDPを就業者数で割り算した、就業者一人当たり実質GDPを労働生産性として、2015年=100とした指数でみた労働生産性の動きをみてみよう（図1参照）。

これをみると、労働生産性はコロナショック時に大きく低下した後、2023年にかけて上向いたが、その後はほぼ横ばいで推移している。

景気が悪化する局面では、通常、企業の生産活動が大きく落ち込み、実質GDPが大きく減少するが、生産活動が悪化しても、日本の企業はすぐに雇用を削減するわけではないため、労働生産性は低下する。

コロナショック時の労働生産性が一時的に大きく低下したのはそのためだが、問題は、経済が正常化した後も、労働生産性が元に戻っていないことだ。

同指数は2023年に一時100に近づいたことがあったが、18年以降、100を下回った状態で推移している。この10年間の労働生産性はどちらかと言えば低下基調だったことがわかる。

表1の通り、1995年～2005年の労働生産性の上昇率は年率1.3%だったが、05～15年の



上昇率は同0.5%と伸びが鈍化した。さらに、2015～25年の労働生産性の伸びは年率マイナス0.2%となり、水準でも「上昇」から「低下」に転じた。

労働生産性が上昇から低下に転じたのは、労働生産性=実質GDP÷就業者数、という計算からわかるように、実質GDPの増加率に比べて、就業者数の増加率の方が大きくなったからにほかならない。

2015～25年の実質GDP増加率は年率0.5%だった。日本の潜在成長率は0.5%程度とされ、直近10年間の経済成長率は、この潜在成長率に見合った巡航速度での成長だったと考えられる。

これに対して、2015～25年の就業者数の増加率は年率0.6%で、実質GDPの増加率をや

(表1)労働生産性と資本ストック(年率増加率)

(%)

	労働生産性	資本ストック		一人当たり資本ストック
		実質GDP	就業者数	
1995～2005	1.3	1.1	-0.2	1.5
2005～2015	0.5	0.6	0.1	-0.1
2015～2025	-0.2	0.5	0.6	0.1

(注)資本ストック、一人当たり資本ストックの2015～2025年は、2015～2024年の年率増加率

(出所)内閣府、総務省



や上回り、この結果として、労働生産性の伸びがマイナスになった。

比較優位の考え方から言えば、労働力の豊富な国は労働集約型産業に比較優位を持ち、労働集約型産業を伸ばしていけばよいし、資本の豊富な国は資本集約型産業に比較優位を持ち、資本集約型産業を伸ばしていけばよい。

人口が減少傾向を辿ることがほぼ確実な日本では、豊富な資本や優れた技術を使って、少ない労働力で多くのモノ、サービスを生産する経済・産業構造が必要と考えられる。

ところが、日本では、そうした比較優位の考え方にそぐわない、不自然とも言える経済成長になっている。

○労働生産性を低下させている要因は何か

では、こうした不自然とも言える経済成長によって、労働生産性低下を招いてしまったのはなぜか。より詳しくみてみよう。

第1に、企業の設備投資低迷で、労働者一人当たりの資本装備率が高まらず、それが労働生産性を低下させた。

バブル崩壊後、日本企業は新規投資よりも内部留保確保を優先する、保守的な動きを強め、積極的な投資を手控えた。企業は、人口減少が確実にパイ縮小が見込まれる国内市場を嫌って海外展開を進め、国内で設備投資を抑制した。一方、政府の規制緩和の動きは滞り、既存企業を過剰に保護しようとする政策が産業の新陳代謝を阻害した。

資本が豊富であったはずの日本だが、企業は国内での設備投資を抑制したため、国内の資本ストックはほとんど増加しなかった。

表1で示した通り、2005年～15年の資本ストック増加(減少)率は年率マイナス0.1%とわずかながら減少し、その後、15～24年(9年間)の同増加率も年率プラス0.8%と増加に

転じたものの、伸びは鈍いものにとどまった。

この資本ストック増加率は、就業者の増加率(05～15年が年率0.1%、15～25年が同0.6%)とほぼ同程度であり、一人当たり資本ストック(資本装備率)は、この20年間ほとんど横ばいだったということになる。

本来、日本は、豊富であるはずの資本を活かしながら、経済成長すべきだったとみられるが、そうになっていない。

第2に、政府の産業政策も比較優位の考え方にそぐわず、それが経済全体の労働生産性を低下させた可能性がある。

2017年3月に、当時の安倍政権は観光立国政策を打ち出した。観光立国の実現に関する基本的な計画として、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、観光を日本の基幹産業に成長させようという基本方針が示された。

2013年に東京オリンピック招致が決まり、2020年開催に向け、観光産業が日本の景気を一時的にしろ押し上げてくれるのでは、との期待があったのかもしれない。

だが、観光立国政策は、労働生産性向上という観点からみると問題がある。

日本の産業のなかで、観光産業との関連が大きい「宿泊・飲食サービス業」の労働生産性は非常に低い。

宿泊・飲食サービス業が生み出す名目GDPは2015年の12.9兆円から24年には11.4兆円と減少した。一方、宿泊・飲食サービス業に従事する雇用者は2015年の328万人から24年には346万人と18万人増加した。この結果、宿泊・飲食サービス業の雇用者一人当たりが生み出す名目GDPは2015年の394万円から24年には331万円へと約16%減少した。

これに対して、製造業の雇用者一人当たりが生み出す名目GDPは2015年1,135万円、24



年1,242万円で、宿泊・飲食サービス業の4倍近い。GDPベースの付加価値が労働者個人の報酬に比例すると考えた場合、製造業から宿泊・飲食サービス業へと転職する人がいたとすれば、その人の報酬は約4分の1に減る計算だ。

労働生産性の水準が他の産業に比べ極端に低く、しかもその水準が低下している産業を振興していることは、日本全体の労働生産性を低下させることにもなるだろう。

第3に、働き方改革を進めるための労働時間の短縮が「一人当たり労働生産性」を低下させた。

2012年末に発足した第2次安倍政権では、成長戦略の一環として、当初、解雇規制の緩和など労働市場改革を進め、外国資本の導入、つまり対日直接投資を推進しようとしていた。

ところが、2015年の大手広告代理店社員の過労死で、成長戦略の一環としての労働市場改革は、労働者を守るための「働き方改革」に変わってしまった。

長時間労働が問題視され、少ない時間で効率的に仕事を行うべく、残業時間削減や労働時間を短縮しなければならない、との世論が強まったためだ。

雇用者一人当たりの年間労働時間は、2005年1819時間から2015年1753時間と減少（10年間の年率減少率は0.4%減）していたが、2024年には1665時間（9年間の年率減少率は0.6%減）と減少ペースは速まった。

本来なら、労働時間を減らしても、効率化によって一人・時間当たり生産性を高めることができれば、一人当たり労働生産性が低下することはなかった。

だが、実際には、一人・時間当たり生産性上昇率は労働時間短縮分を埋めるほどには高

まらなかった。それどころか、無理な労働時間短縮による「2024年問題」が日本経済の供給力を低下させている。

2024年4月からの自動車運転業務の年間時間外労働制限で、物流・運送業界では、物流能力の低下、ドライバーの収入減少とそれに伴う離職、運賃・運送コストの増加などといった問題が起き、それが日本経済の供給のボトルネックになっている。

○労働生産性が上向かなければ、実質賃金の増加も一時的なものに

毎月勤労統計によれば、1月の実質賃金（一人当たり現金給与総額÷持家の帰属家賃を除く消費者物価）は前年比で1.4%増加した。実質賃金が前年比で増加するのは13か月ぶりだ。

昨年の春闘で高水準の賃上げが実現し、人手不足を背景としたパートタイマーなどの賃金上昇も続いており、労働者一人当たりの現金給与総額は前年比3.0%増加した。

一方、消費者物価については、コメなどの食料品価格が落ち着きつつあることに加え、昨年末のガソリン暫定税率廃止で、実質賃金の計算に使われる「持家の帰属家賃を除く総合」は前年比1.7%上昇と前月（同2.4%上昇）から大幅に鈍化し、この結果として実質賃金は増加した。

だが、ガソリン暫定税率廃止などによる一過性の物価上昇率鈍化を反映した実質賃金増加は続かないだろう。まず、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖によって、原油価格が上昇しており、これが今後、国内物価を押し上げ、実質賃金を減少させる可能性が高い。

より長い目でみた場合、労働生産性の低迷が続けば、それに伴って実質賃金も低迷を余



儀なくされる。

実質賃金＝実質雇用者報酬÷就業者数
 ＝（名目GDP×労働分配率÷物価）÷就業者数、であり、一方、

労働生産性＝実質GDP÷就業者数、であるため、

実質賃金＝労働生産性×労働分配率、となる。

労働分配率が一定なら、実質賃金の変化率は労働生産性の変化率に等しくなる。

もし、労働生産性が低下傾向のままなら、春闘でいくら賃上げしようとしても、企業は賃金コストを物価に転嫁することになり、実質賃金は増加しないだろう。

また、今回のようなガソリン暫定税率廃止や今後実施されるかもしれない消費税率引き下げなど財政資金を使った物価押し下げ策はあくまでも短期的な物価抑制にしかならず、財政拡張策は長い目でみると物価を上昇させることになる。

労働生産性がこのまま下向きで推移すれば、実質賃金も減少が続くだろう。

○高市政権は労働生産性を上向かせることができるのか

以上の通り、日本で、この10年間の労働生産性の「水準」が下落に転じ始めたのは、①人口減少に伴う国内市場のパイ縮小を悲観視する日本企業の海外進出が続いている、②政府の規制緩和が停滞し、それが企業のマインドに悪影響を及ぼし、設備投資を低迷させている、③比較優位に逆行した産業政策（観光立国政策など）が推進されている、④「働き方改革」による労働時間短縮が推進されている、ことなどが原因だ。

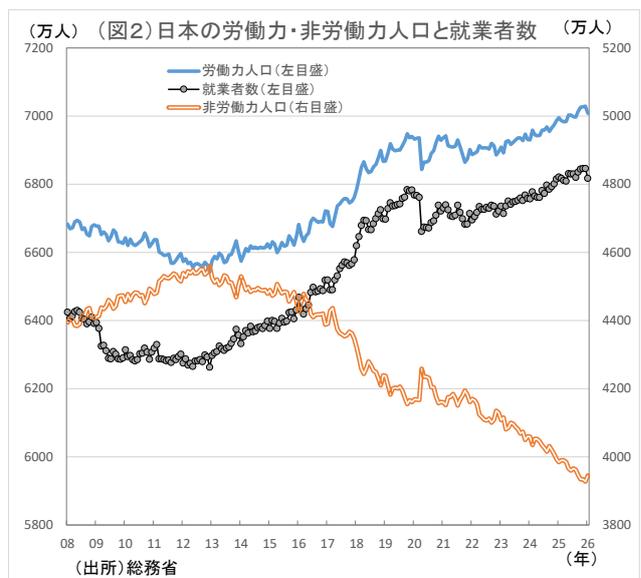
では、高市政権は労働生産性の低下に歯止めをかけ、さらに上向かせることができるだ

ろうか。

少なくとも、需要面から景気を刺激する積極財政政策が労働生産性を高めることはないだろう。

確かに、需要拡大策を続けることが潜在成長率を押し上げるという考え方がないわけではない。米元財務長官で元FRB議長のイエレン氏はFRB議長在任中（2014～18年）の2016年の講演で、経済を不況から正常に戻すだけでなく、労働需給が引き締まる「高圧経済（high-pressure economy）」まで意図的に過熱させれば、労働参加率の上昇や生産性引き上げ努力など供給サイドの望ましい変化を誘い、成長力が強化されていく可能性がある」と述べた。

確かに日本でも「高圧経済」を提唱する向きがある。日本では高年齢者雇用安定法改正の影響もあって非労働力人口が減少、労働力人口が増加し、異次元緩和のもとでイエレン氏が期待した通りの高圧経済下での労働参加率上昇傾向が続いた。だが、労働力人口増加でも結果的に潜在成長率は伸び悩み、労働生





産性は低下した。

総選挙で公約に掲げた消費税率引き下げも、世論に押されて、検討せざるをえない状況となったが、労働生産性を高める効果はなく、「強い経済」どころか、中長期的な財政悪化・インフレ懸念を想起するという点で、一段の円安リスクを高める。

危機管理投資の一環としての政府が主導して行われるであろう、半導体、鉄鋼、造船業などへの投資への期待は高い。

だが、官民連携投資については、そもそも、国益や公共性が重視される政府の考え方と収益や採算性を重視する企業の考え方の違いや官民での意思決定のスピード感の違いなどにより、期待通りの成果を生まない例もある。

こうした官民連携投資が、低迷の続く民間設備投資の呼び水となって、日本の成長力を高めるかどうかについては、なお疑問もある。

一方、高市首相は、現在の一律の労働時間規制が成長を阻害しているとの認識のもと、心身の健康維持と従業員の選択を前提とした労働時間規制の緩和を検討している。これは、労働時間規制による日本経済の供給のボトルネックを緩和することが期待できるが、遺族団体や野党からは、規制緩和が「働き方改革」に逆行するとし、過労死の増加を招くとして強い懸念が示されており、今後の動向が注目される。

以上